

Q. 「まち・ひと・しごと創生法」を活用し、高梁市独自の戦略策定を！

A. 『新総合計画後期基本計画』の中に盛り込んでいく



ここを聞きました
●市制発足10周年、これからの高梁市について

少子高齢化・人口減少対策について

森田 「まち・ひと・しごと創生法」の制定を受け、少子高齢化・人口減少において、20年先を走ると言われる本市として、高梁市独自の「創生戦略」を立てるべきではないか。

市長 市独自の戦略を打ち出さないといけないと考えている。総合計画、後期基本計画の中で方向性を打ち出し、国に対して市独自の総合戦略を示したい。

森田 具体的戦略はあるのか。
市長 若者向け住宅整備、安心して子供を産み育てることができ環境づくり、高齢化の進展を見越した地域医療、在宅での支援制度の充実が課題だ。また、女性が元気でないと地域は元気にならない。

い。女性を支える施策を盛り込みたい。

高梁方式の農業再生について

森田 国が示している農家の高齢化、耕作放棄地解消対策として掲げている各種施策は、農業環境の厳しい本市においては制度活用が難しい。本市独自の農業再生策を考えてはどうか。

産業経済部長 農業、農村を守っていくというのは、市政としての根幹であると考えている。農地中間管理機構による管理事業が今年度からスタートしている。管理機構を活用しての本市農業は、条件整備の上で厳しい環境にはあるが、今後の農業にとっては多くのメリットもある。本市として支援を十分に行っていくきたい。

Q. 未収金対策にどう取り組むのか

A. 滞納整理対策本部を設置する



ここを聞きました
●農地中間管理機構(農地集積バンク)について
●未収金対策について

農地中間管理機構について

内田 本市は農地中間管理機構からの業務委託を受けていなかったが、なぜ取り組みが遅れたのか。

産業経済部長 本市の農地は中山間地域に位置しており、併せて広大な農地も少なく、本年度の活用は少ないと考え、単市での対応を考えていた。本年度市内において需要が発生したので今回取り組みこととした。今後、本制度について十分に説明をして利活用を進めていきたい。

未収金対策について

内田 本市の未収金は平成25年度決算で5億5千万円を超えている。各会計の未収金はいくらになるのか。

総務部長 一般会計分2億3167万円。特別会計分2億9678

万円。企業会計が2244万円で、平成23年度に比べ、3549万円ふえている。

内田 市の債権について法令に基づいた適正な管理と回収の強化を進めているとしているが、具体的にどのような取り組みをするのか。

総務部長 従来は担当課がそれぞれ滞納徴収に当たっていたが、全庁的に取り組むために、市税滞納整理対策本部を設置する。そして、債権管理を一元的に扱う専門部署を設ける。また、債権管理条例の制定も視野に入れ回収強化に取り組む。

Q. 通学路の歩道整備を早期に

A. 解決に向けて努力する



ここを聞きました
●通学路の安全対策について
●ヒルクライムチャレンジシリーズ高梁吹屋ふるさと村大会の検証について
●地域の草刈り活動への助成について

通学路の安全対策について

三村 国道313号の歩道整備が津川町八川地内で12年間中断している。工事が長期化するのであれば暫定措置をとるべきではないか。

産業経済部長 地権者と交渉しているが進展していない。今後解決に向けて努力する。暫定措置は県に願う。

ヒルクライムチャレンジシリーズ高梁吹屋ふるさと村大会の検証について

三村 4回目の大会が終わったがどのように検証されたのか。
教育次長 全市を巻き込んだスポーツイベントとして本市の経済に影響を与えていると考えている。

三村 多くの参加者があったが、市内での宿泊が少ないのではない

か。宿泊施設が足りなければワンルームマンションの活用や民泊を考えてはどうか。

教育次長 80名を超える宿泊があったが、まだ宿泊施設に空室があった。今後、ワンルームマンションの活用等も含め検討したい。

草刈り活動への助成について

三村 道路沿いの草が伸び放題で過疎に拍車をかけている。また草刈りは地域のコミュニティ維持にも役立つ。草刈り業務の補助制度を拡充してもらいたい。

市長 財源も含めて単価の見直しを検討し、地域の皆さんの努力が報われるようにしたい。
三村 県道の草刈りも要望してほしい。
市長 県と市が一体的に取り組めるよう県に申し入れをする。

Q. 本年産米価の暴落対策を求め

A. 市独自の価格補てん対策はできません



ここを聞きました
●持続的な居住環境に欠かさない中山間地域の水田農業を守ることについて
●小規模企業振興基本法の活用で小規模企業の経営向上を進めることについて
●市営住宅の入居資格について
●高校生バス路線等通学支援事業の拡充について
●選挙の投票率向上対策について

難波 中山間地域の水田農業を守ることとなる、本年産米価の暴落対策を求め。

産業経済部長 米価が下落していることは認識している。国が所得補償的な制度をたくさん用意している。経営悪化、耕作放棄地対策として市も農業者の指導を行う。

難波 政府に対して米価暴落緊急対策を行うように求めよ。
産業経済部長 米価は需要と供給で決まると認識している。水田の多面的機能に着目した所得補償制度も充実してきており、効果を見極め対応する。

難波 市場任せでは農業は守れない。市独自の価格保障制度を創設し、農家の後継者が地域に根付くようにすること。
産業経済部長 米作のみに絞った

所得補償制度は考えていない。
難波 市営住宅の入居要件の「市税完納」条項の削除と、住宅間の住みかえができるよう求める。
産業経済部長 「市税完納」条項は削除できない。住みかえについては担当課へ相談を願う。
難波 高校生バス路線等通学支援事業の拡大を求める。定期券代金の補助率拡大と、市外へ電車で通う場合も同様の支援を求める。
市民生活部長 通学支援制度は好評である。現制度はバス通学に対するものであり、ご理解を願う。
難波 選挙における投票所への「送迎バス」の運行で投票率の向上を図れないか。
副市長 公平、公正の立場から困難である。